

貸借対照表

(令和08年03月31日 現在)

株式会社FPC

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	2,675,457	保険契約準備金	2,200,440
現 金	0	支 払 備 金	664,218
預 貯 金	2,675,457	責 任 準 備 金	1,536,223
有形固定資産	18,790	普通責任準備金	1,429,984
土 地	14,893	異常危険準備金	106,239
建 物	1,777	代理店借	46,682
その他の有形固定資産	2,120	再 保 險 借	456,697
無形固定資産	135	そ の 他 負 債	248,653
ソフトウェア	135	未 払 法 人 税 等	8,753
代理店貸	10,392	未 払 金	185,575
再 保 險 貸	221,115	未 払 費 用	34,289
そ の 他 資 産	852,999	預 り 金	1,755
未 収 金	828,733	仮 受 金	29
前 払 費 用	3,759	そ の 他 の 負 債	18,251
そ の 他 の 資 産	20,507	負債合計	2,952,472
繰延税金資産	5,114	(純 資 産 の 部)	
供 託 金	198,000	資 本 金	1,603,000
		資 本 剰 余 金	20,000
		資 本 準 備 金	20,000
		利 益 剰 余 金	△593,471
		そ の 他 資 本 剰 余 金	△593,471
		株 主 資 本 合 計	1,029,529
		純 資 産 合 計	1,029,529
資 産 合 計	3,982,002	負債・純資産合計	3,982,002

損益計算書

(自 令和07年04月01日 至 令和08年03月31日)

株式会社FPC

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	6,974,613
保 険 料 等 収 入	6,969,284
保 険 料	5,481,750
再 保 険 収 入	1,487,535
回 収 再 保 険 金	984,436
再 保 険 手 数 料	481,048
再 保 険 返 戻 金	22,051
資 産 運 用 収 益	4,283
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	4,283
そ の 他 経 常 収 益	1,045
経 常 費 用	8,201,592
保 険 金 等 支 払 金	5,654,301
保 険 金 等	3,691,822
解 約 返 戻 金 等	73,502
再 保 険 料	1,888,976
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	322,540
支 払 備 金 繰 入 額	80,923
責 任 準 備 金 繰 入 額	241,617
事 業 費	2,224,751
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,060,319
税 金	161,273
減 価 償 却 費	3,157
経 常 利 益	△1,226,979
税 引 前 当 期 純 利 益	△1,226,979
法 人 税 及 び 住 民 税	△306,417
法 人 税 等 調 整 額	38,408
法 人 税 等 合 計	△268,009
当 期 純 利 益	△958,970

個別注記表

自 令和07年04月01日

至 令和08年03月31日

株式会社FPC

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物は定額法を、建物以外は定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は回収状況を鑑み、計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 責任準備金の積立方法

保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険業法施行規則第211条の46第1項に基づき計算しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(5) 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 5,113千円

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	34,070 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権:320,962 千円 短期金銭債務:115,451 千円
(2) 支払備金の内訳	
普通支払備金	292,151 千円
既発生未報告損害	656,731 千円
計	948,882 千円

同上に係る出再支払備金	284,664 千円
差引	664,217 千円

(3) 責任準備金の内訳

普通責任準備金	2,042,874 千円
同上に係る出再普通責任準備金	612,890 千円
差引	1,429,984 千円
異常危険準備金	106,238 千円
合計	1,536,222 千円

3. 損益計算書に関する注記

主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料	5,481,749 千円
再保険返戻金	22,050 千円
計	5,503,800 千円
再保険料	1,888,975 千円
解約返戻金等	73,502 千円
差引	3,541,321 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	3,691,822 千円
回収再保険金	984,435 千円
差引	2,707,386 千円

(3) 支払備金繰入額(△は戻入額)

普通支払備金繰入額	161,706 千円
既発生未報告損害繰入額	203,881 千円
計	365,587 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	284,664 千円
差引	80,923 千円

(4) 責任準備金繰入額(△は戻入額)

普通責任準備金繰入額	861,484 千円
同上に係る出再普通責任準備金繰入額	612,841 千円
差引	248,643 千円
異常危険準備金繰入額	△7,026 千円
合計	241,616 千円

(5) 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高: 3,081 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 3,545株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 -株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

異常危険準備金	30,529 千円
その他	34,293 千円

繰延税金資産小計	64,823 千円
評価性引当金	△ 57,398 千円
繰延税金資産合計	7,424 千円
繰延税金負債	
保険積立金	△ 2,310 千円
繰延税金負債合計	△ 2,310 千円
繰延税金資産(純額)	5,113 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、関係法令及び諸規定を遵守するとともに、保険金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう資産運用を行う方針であります。
 主な運用手段は預貯金等であり、内部規定に従って取引を行い、資産運用状況については、毎月の取締役会で確認しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,675,457	2,675,457	-

現金及び預貯金については、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権などの所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アイフル株式会社	100.0%	出資	増資の引受(注)	1,340,000	-	-

(注) 増資の引受は、第三者割当増資を引き受けたものであります。

また、取引価格の算定については双方の合意に基づく価格により決定しております

8. 1株あたり情報に関する注記

1株あたり純資産額	290,417円29銭
1株あたり当期純損失金額	△306,478円24銭

9. 重要な後発事象の注記

2026年5月29日付の臨時株主総会において、親会社であるムミノバホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施することを決議いたしました。なお、今後の損保化を見据えた安定的な資本体制構築に向け、増資の必要があることから、第三者割当による募集株式発行を行うものであります。

① 募集株式の種類及び数	普通株式500株
② 募集株式の払込金額	1株につき金1,420千円
③ 払込期日	2026年5月29日
④ 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 710,000千円、資本準備金 一千円
⑤ 募集株式の引受の申込期日	2026年5月28日

10. その他の注記

該当はございません。

以上